

令和 2 年度決算に係る
定期監査資料

令和 3 年 6 月

鳥取県立精神保健福祉センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	収入証紙取扱額調べ	7 頁
7	現金の取扱状況	7 頁
8	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
9	財産の貸付及び使用許可調べ	9 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
10	借受不動産明細調べ	9 頁
11	職員駐車場の管理状況調べ	9 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
12	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
13	備品の処分状況調べ	10 頁
14	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
15	当該年度における事業の概要	11 頁
16	技術指導・技術援助の実施状況	11 頁
17	教育研修の実施状況	12 頁
18	広報普及状況	16 頁
19	精神保健福祉相談の受付状況	16 頁
20	新規所内相談の実施状況	16 頁
21	新規所外相談者の地域別状況	17 頁
22	新規電話相談の実施状況	17 頁
23	組織育成の状況	18 頁
24	自立支援医療（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳交付判定の状況	18 頁
25	鳥取県精神医療審査会における審査状況	18 頁
26	主な施設の整備状況調べ	18 頁
○	意見、要望等	18 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
 (2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

（令和3年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	
定員	6	6	4	4	0	0	10	10	
現員	(1) 7	7	3	3	0	0	(1) 10	10	
過不足(△)	1	1	△1	△1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 役付職員の調べ

（令和3年5月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
福祉保健部理事監兼 所長兼地域支援課長	原田 豊	28	6	
次長兼こころの健康 増進課長	元木 順子		1	
(併) 地域振興課長医長	植田 俊幸	14	6	本務 厚生病院医長
(兼) 課長補佐	福田 成生	5	1	出納員 本務 東部地域振興事務 所課長補佐

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
自死対策推進事業(みんなで支え合う自死対策推進事業)	※				
※精神保健福祉センター運営費(3,750千円)により対応					
将来ビジョン					
令和新时代創生戦略					
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策基本法では、自殺対策は地方公共団体の責務であり、地域の状況に応じて取り組むこととされている。市町村及び各圏域保健所等(以下、市町村等)の自殺対策の推進を図るため、専門的立場から技術的支援等を行った。若年層に対する取組みとして大学等で学生を支援する職員を対象に若者のメンタルヘルスに関する基礎知識の提供及び意見交換を行った。自死遺族支援についても遺族の気持ちを支えることを目的として、遺族同士が気持ちを分かち合える場を提供した。 					
(イ) 事業の実施状況					
＜自死対策情報センターの運営＞					
①人材育成研修会(以下、表のとおり開催)					
日時	※新型コロナウイルス感染症の影響により、書面配布にて対応(令和2年12月21日付)	令和2年12月25日(金) 午後1時30分～4時			
対象	市町村及び保健所保健師等	県内の大学・専門学校及び関係機関			
受講者数	-	12名			
内容	※配布資料内容 (1) 自死者の推移について(市町村別・男女別・年代別)平成17年～令和元年(警察統計) (2) 令和2年鳥取県自死者の特徴(令和2年自死者と過去5年間の比較(警察統計 暫定版より)) (3) 自死予防について(近年の傾向等)・自死予防ゲートキーパー研修	(1) 講義「コロナ禍における若年層のメンタルヘルスについて」 精神保健福祉センター所長 (2) 情報提供「鳥取における若者の自死対策支援事業について」 県健康政策課 (3) 意見交換「各学校での状況について」			
②情報収集・情報提供					
<ul style="list-style-type: none"> 自死に関する統計データをまとめた「鳥取県の自死の状況」を作成し、随時警察統計による自死者数状況をまとめた上、市町村等へ情報提供を行った。 R元年度に各保健所で実施している企業向けメンタルヘルスのアンケート及び集計の個票シートを全県で統一したものを作成。R2年度にアンケートの集計・分析を行い、連絡調整会議の資料として配布し情報共有をした。 					
③関係機関のネットワーク強化					
<ul style="list-style-type: none"> 例年、各圏域保健所・本庁担当者をメンバーとした連絡調整会議(年3回)を開催しているが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、3回のうち2回は書面配布にて対応。圏域ごとの取組み状況・課題等を資料作成した上で、今後の自死対策の参考にしてもらうこと、また国の動向についての情報提供等を行った。 各圏域保健所主催の自死対策担当者連絡会、相談窓口担当者連絡会に出席し、各機関の取組状況について情報収集を行った。併せてその場を活用して他圏域の自死対策及び国の自死対策の動向の情報提供や情報センターとしての助言を行った。R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、西部総合事務所福祉保健局については書面配布の対応となったが資料作成の協力をを行った。 					
＜技術的支援(主なもの)＞					
①各圏域保健所及び市町村への支援					
<ul style="list-style-type: none"> 各圏域保健所主催の自死対策担当者連絡会等での助言(年2回) 					

- ・日南町ネットワーク会議及び研修会（1回）
- ・こころの健康づくり連絡会（2回）及びこころの健康相談（5回）

<自死遺族支援>※鳥取市及び米子市の協力を得て開催。

- ・「家族の集い」を鳥取及び米子の会場で年10回開催。

[参加者数]（単位：人、（ ）は新規再掲）

鳥取 (延5人)	4月：1	6月：1	10月：1	12月：1	2月：1
米子 (延9人)	5月：新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	7月：1	9月：4(2)	11月：3(1)	3月：1

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・事業目的を達成するために前年度と比べて大きな改善点はないが、若年者の自死数は横ばいの状況が続いていることから昨年度と同様に若年層への自死予防対策を継続して推進していくよう圏域保健所等の関係機関に働きかけ・技術的助言を行った。

ウ 成果及び効果

- ① 人材育成研修として県内の大学等を対象に研修会及び意見交換を行ったところ、学校規模の違いや特徴はあるが、若者のメンタルヘルスに関する基本的な知識の共有やコロナ禍における各学校の学生の現状の情報共有をすることができた。またとっとり SNS 相談事業の現状について報告したところ、学生にとっては利用しやすい相談ツールであること、また SNS 相談を知れる機会となったという意見が多かった。
- ② 情報収集、情報提供として自死に関する統計（国・県・圏域・市町村ごと）を適宜、市町村・保健所等の関係機関へ情報提供することで、各圏域保健所、市町村ごとの自死対策計事業の取り組みに反映・参考にされている。また、保健所が取り組んでいる企業向けのメンタルヘルス出前講座で実施したアンケート（睡眠状況や相談先等）の集計・分析を当センターで行い、調整会議で情報提供を行うことで、働き盛り層の現状について把握することができた。
- ③ 連絡調整会議や各圏域保健所主催の自死対策担当者連絡会、相談窓口担当者連絡会議で、相談対応の基本についての講義や他圏域の状況を情報提供することで、保健所や市町村担当者の自死対策の振り返りと今後の対策を考える機会となっている。
- ④ 自死遺族の集いに参加した人の感想では、「以前から集いがあることは知っていたが参加するのに時間がかかった」「思い切って来てみてよかった」という声が聞かれることが多い。参加するまでに時間がかかっているケースもあるため継続して開催することは重要。また会1回に対する参加者は多くはないが、参加者はそれなりの思いを持って参加しており、設定している時間にあっという間になることが多い。現在の少人数の参加であることが、一人一人の話を大事に聴けることにつながっている。

エ 課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により例年どおり事業を進めることの難しさがあつた。資料配布等の工夫をして事業を遂行したが、令和3年度も実施の工夫など必要になると考えられる。
- ・これまでと同様に県の自死の動向と新型コロナウイルス感染症の影響についても状況をみながら自死対策を進めていく必要があると考える。
- ・自死予防対策の1つとし、これまで技術支援や情報提供を図ることを目的に研修会等開催してきているが、市町村の担当者も数年毎に変わる事等から継続的に基本的な技術支援はしていくことが必要。また住民にとって身近な相談窓口である市町村の相談対応そのものの技術向上が課題と考えられる市町村もあるため、そのような内容を盛り込んだ研修を開催していくことが必要と考える。
- ・自死予防対策の様々な取組みにより高齢者の自死者数は減少してきているが、若年層の自死者数は横ばいの状態が続いている。このような状況を踏まえ、若年層への自死予防対策を県内の大学や専門学校等と連携し研修会や事例検討等を行うことで、学生や生徒を直接支援している職員との連携と技術向上を図っていくことが必要と考えている。
- ・自死遺族の集いについては、ウ 成果及び効果④に記載しているとおおり、会1回に対する参加者は多くはないが、参加するまでにある程度の時間がかかっていることから継続して開催していくことが必要と考える。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
ひきこもり対策推進事業	※				
※精神保健福祉センター運営費(3,750千円)により対応					
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<ul style="list-style-type: none"> ・近年、ひきこもり者の高齢化、ひきこもり期間の長期化など、ますますその背景が複雑困難化してきている。そのため、相談・支援機関が一層ひきこもり相談・支援への理解を深め、関係機関と連携を図りながら支援を行っていく必要がある。 ・本事業では、ひきこもりの相談・支援を行う関係機関と継続的に事例検討や情報共有を行うとともに、技術指導を行い、支援者のスキルアップ及びひきこもり支援の充実を図ることを目的とする。 					
(イ) 事業の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> ＜ひきこもり職場体験事業等連絡会＞ <ul style="list-style-type: none"> ・原則毎月第2木曜日 午前10時30分～正午 精神保健福祉センターにて開催 ・参加機関：とっとりひきこもり生活支援センター（県がNPO法人鳥取青少年ピアサポートに委託）、鳥取市保健所、中部・西部総合事務所福祉保健局、県健康政策課 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) ひきこもり職場体験事業利用ケースの状況報告・事例検討 (2) 各機関の新規・継続ケースについての事例検討 (3) 関係機関との情報交換 ・令和2年度は、実60名、延187件の事例検討を行った。 ＜技術指導（主なもの）＞ <ul style="list-style-type: none"> ・各圏域保健所・福祉保健局主催のひきこもり連絡会等での講義・助言等（年1回×3圏域） ・各圏域保健所・福祉保健局主催のひきこもり家族教室での講義・助言等（年1回×3圏域）等 					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり者の高齢化、ひきこもり期間の長期化などにより、ひきこもり者の生活支援にかかわる市町村との連携がさらに重要となっている状況を踏まえ、各圏域で開催されている連絡会参加、ひきこもり職場体験事業等連絡会における情報共有等により、積極的に各市町村の支援状況について情報共有を行うなど連携を図った。 					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり職場体験事業等連絡会においては、ひきこもり職場体験事業の報告や、各機関のひきこもり相談の事例検討を行い、事例を通じた連携や適切な相談・支援を行うことができています。 ・また、同連絡会のほか、各圏域で開催されている連絡会連絡会参加等により、各機関のひきこもり支援関係事業の実施計画、実施状況について共有したり、各市町村の支援状況について把握したりしながら、県全体のひきこもり支援の充実を図ることができています。 					
エ 課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり相談・支援は、内容も複雑困難化しており、支援に長期間を要するケースも多く、継続的に事例検討を行っていく必要がある。 ・また、職場体験や社会参加支援だけでなく、地域での生活支援等がますます重要となっており、引き続き市町村のひきこもり・福祉・障がい者支援担当課との連携を図っていく必要がある。 ・今後も個別の事例を通して、また各連絡会での事例検討や情報共有、技術指導を継続し、ひきこもり相談・支援を行う市町村、関係機関との連携、スキルアップを行っていく必要がある。 					

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
アディクション関連事業	※				
※精神保健福祉センター運営費(3,750千円)により対応					
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>アルコール・薬物・ギャンブル等のアディクション関連問題は、保健・医療・福祉の各機関はもとより職場・地域・家庭の中でもさまざまな課題を抱えている。各関係機関はそれぞれに対応しているが、一つの機関のみで対応することは難しく、他機関と協力して支援にあたるのが望ましい。当センターでは、鳥取県内での依存症対策支援強化として、アディクション関連問題の「発生」「進行」「再発の防止」の各段階に応じた取組を推進するため、関係機関との定例的な研究会の開催、ギャンブル問題を抱える方の回復支援のためのプログラムの実施、支援者のスキル向上を目的とした研修会の開催を行っている。</p>					
(イ) 事業の実施状況					
<p><東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：東部地区の医療・保健・福祉、職域、教育、司法、警察、救急、消防、民間支援団体等アディクション関連問題の関係機関職員 ・感染症対策を徹底し、当センター体育室で開催。(年4回) ・依存症に関する講義、活動報告、事例検討、意見及び情報交換など <p><SAT-G(島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム)及びSAT-Gグループミーティング></p> <p>○SAT-G(島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル障がいに特化した認知行動療法プログラム。ワークブックを用いて実施。(全5回) ・対象：ギャンブル依存症に関する相談者 (個別プログラム)本人の希望を含め、実施を判断した上で個別に実施した。 <p>○SAT-Gグループミーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：SAT-G修了者(自由参加) ・近況報告、希望や状況に応じた話題提供、プログラムのアンコールセッション等。(年3回) <p><SAT-G(島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム)実務者向け研修会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：保健所、市町村、関係医療機関のうち、今後SAT-Gの実施を予定、又は検討している機関。 ・本プログラム開発者(島根県心と体の相談センター)に講師依頼し、感染症対策を徹底し、講義形式の集合研修を実施。 令和2年10月7日、米子コンベンションセンターにて実施。 ・講義(「ギャンブル障害の基礎知識」「SAT-Gの基礎知識」「SAT-Gの使い方」、動画視聴(事例紹介)を実施。(演習実施予定だったが感染症対策のため動画視聴へ変更) 					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<p><東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会></p> <p>各機関の状況把握のため、初回には各担当者から機関の概要や事業について説明・紹介いただく時間を設け情報交換を行った。</p> <p><SAT-G(島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム)及びSAT-Gグループミーティング></p> <p>SAT-Gを中断する参加者が少なくないが、定期的・継続的に、当センターから参加者に対し、状況確認と参加の誘いかけの連絡を取った。</p>					

＜SAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）実務者向け研修会＞

特になし。

ウ 成果及び効果

＜東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会＞

参加者延114名。参加者は毎回30数名（約20機関）。医療保健福祉従事者、司法関係（検察庁、刑務所、保護観察所など）、民間支援団体（ダルク、断酒会）など幅広い機関からの参加があった。アディクション関係問題を抱える年齢層の幅広さや予防の重要性を改めて考えることができた。また、定期健診等における飲酒と健康に関する調査分析及び飲酒による健康問題への早期介入について調査を実施（※肥前精神医療センター協力のもと実施）し、調査結果を本会で報告した。また、アルコール健康障害対策リーフレット「健康とお酒」の作成・関係機関への配布、センターホームページ掲載（お酒に関する基本的な内容を掲載（ドリンク数、生活習慣病のリスクを高める飲酒量など））を実施した。

＜SAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）及びSAT-Gグループミーティング＞

○SAT-G参加者

個別実施：延10回実施。参加者4名（令和元年度からの継続1名、令和2年度新規3名）

集団実施：なし（該当者なし）

○グループミーティング参加者

年間3回実施。参加者1名（対象者2名）

＜SAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）実務者向け研修会＞

参加者数は19名（10機関：保健所、市町村職員、医療機関）。研修後のアンケートで、大変参考になる研修会であり、SAT-G活用の重要性を学ぶことができ、今後活用していきたいとの意見が多かった。

エ 課題

＜東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会＞

アルコール、薬物、ギャンブルと幅広いテーマ、かつ1次予防から3次予防まで、段階に応じて求められる支援が違わな目標設定が難しくなっている。参加者からは、3次予防が中心になってきているため1～2次予防をもっと取り上げてほしいという声があがっている。また、本来であれば東部地区のネットワークを構築し、地域の実態把握や各関係機関の取り組み状況を共有し、問題解決に向けて検討する会を目指したいが、参集機関が広がり、それぞれ関わる分野が異なるため、難しい状況があり、研修会の要素が強くなっている。事例を通して、各機関の具体的な連携方法、支援方法について理解を深める必要がある。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、意見交換も控えた状況があり、会の目的に沿った内容・運営の検討について引き続き検討が必要。

＜SAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）及びSAT-Gグループミーティング＞

集団プログラムは該当者がなく実施していないが、客観的に自己の状況を整理し、ギャンブル問題と向き合う機会となる等の効果が期待できるものである。また、個別プログラムを終了した場合であっても、プログラム終了と同時に相談も終了となるケースが多い。ギャンブル依存症については、継続的な支援が効果的であり、個別プログラム修了者を対象に、グループミーティングの開催を継続することで、継続的な支援を図っていく必要がある。

＜SAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）実務者向け研修会＞

県西部での支援強化を目的に西部開催としたが、中部及び東部からも同等数の参加があった。また次年度の研修受講希望も多かったことから、支援強化、支援の質の確保のために、県全域を対象として継続開催することの重要性を感じている。

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
精神障がい者地域移行・地域定着支援事業	60	30			30
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
精神障がい者の地域移行支援を行う人材の育成及び資質の向上を図ること等により、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進するための支援を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
研修会を開催し、人材育成を行った。					
・精神障がい者地域移行支援者研修会					
精神障がい者の地域移行・地域定着支援促進に必要な精神障がいや精神疾患に関する基礎知識や対応を学び、事例や実践報告を通じて理解を深めるための研修を行った。(2日間 オンライン)					
【受講状況】					
	名称	1日目 (R3. 2. 20)	2日目 (R3. 2. 27)	全日受講者 数	修了証交付 者数
	精神障がい者地域移行・地域定着支援関係者研修会	37名	34名	23名	21名
・精神科訪問看護管理者・従事者研修会					
精神科病院の訪問看護部署と訪問看護事業所の実態調査を実施し現状把握を行った。訪問看護単独の研修会は開催せず、精神障がい者地域移行・地域定着支援関係者研修会の参集機関に訪問看護事業所を加えた。					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
・平成30年度から、相談支援事業所の報酬に「精神障害者支援体制加算」を計上するには、本研修会の修了が必須となった。参加者の経験の幅が広いため、精神疾患等の基礎的な内容を押さえたうえで、実践報告を通して支援のイメージを持っていただくよう内容の組み立てを行った。実践報告では、支援の全体像を把握していただき、自身や所属機関としてどう関わるのか考えていただく機会とした。修了書希望の研修受講者には、受講後レポートの提出を求めたことで、参加者の理解の状況を把握することもできた。					
ウ 成果及び効果					
・精神障がい者支援に関わる機関が、講義、事例や実践報告等を通じて、精神障がい者への理解を深め、他機関の実践状況についての情報を得ることで、専門職としてのスキルアップに繋がっている。					
エ 課題					
・研修会の参集機関に精神科訪問看護事業所を加えての実施を計画していたが、訪問看護事業所と相談支援事業所の接点が少ない、カリキュラムとして訪問看護事業所が参加しづらい内容であるという意見があり、相談支援事業所の加算要件のための研修を主たる目的として実施した。しかし、精神障がい者が安定した地域生活を送るためには、多職種間での連携が必要であり、広く関係機関が参加できる研修内容の工夫が必要と考えている。					

6 収入証紙取扱額調べ
有 ・ 無

7 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

(令和3年3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
精神保健福祉センター 診断書等手数料	27,300円	65 件	診断書交付手数料
合 計	27,300円	65 件	

(2) つり銭の状況 該当なし

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登 記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政 財産	(内訳)		1013.41	208,485,849							1013.41	208,485,849	
					増加					H			
					減少					H			
計			1013.41	208,485,849							1013.41	208,485,849	

ウ 山林 該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし

オ 物権 該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
138枚	0枚	0枚	138枚
		0円	

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	団体事務局	鳥取市江津318-1	3.3㎡	R2.4.1	H15.4.1	H2.4.1 ~ R3.3.31	13,200	円 13,200	鳥取市江津318-1 鳥取県精神障害者家族会連合会	文書ID 19-00282526
							月額・ <u>年額</u>			
計										
普通財産		該当なし								
計										

(2) 物品 該当なし

10 借受不動産明細調べ 該当なし

11 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

1 2 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

1 3 備品の処分状況調べ 該当なし

1 4 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

15 当該年度における事業の概要

- (1) 自死対策推進事業（みんなで支え合う自死対策推進事業）（2頁に記載）
- (2) ひきこもり対策推進事業（4頁に記載）
- (3) アディクション関連事業（5頁に記載）
- (4) 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業（7頁に記載）

16 技術指導・技術援助の実施状況

1) 関係機関別状況

(単位：回、人) (令和3年3月31日現在)

関係機関	保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	社会福祉施設	母子生活支援施設	介護老人施設	障害者支援施設	教育	司法
回数	26	18	0	10	0	10	14	6	21	11
対象者延人員	487	289	0	375	0	184	214	7	182	54

関係機関	労働	警察	看護協会	看護学校	精神保健団体	一般	事業所	行政	その他	計
回数	0	1	0	15	2	0	0	56	5	196
対象者延人員	0	10	0	600	210	0	0	802	260	3,692

2) 地域別状況

(単位：回、人) (令和3年3月31日現在)

区分	総数		相談		講演		会議		看護学校業務		家族教室		ボランティア講座		学生実習		視察見学		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
鳥取市保健所管内	88	1389	40	165	10	202	18	382	15	600	4	35	0	0	0	0	0	0	1	5
倉吉保健所管内	19	232	6	29	4	80	4	88	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	3	29
米子保健所管内	19	256	8	44	0	0	7	177	0	0	2	10	0	0	1	15	0	0	1	10
全県	47	665	3	22	12	436	32	207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県外	23	1150	1	20	9	670	13	460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	196	3692	58	280	35	1388	74	1314	15	600	8	51	0	0	1	15	0	0	5	44

17 教育研修の実施状況

(単位：人) (令和3年3月31日現在)

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								計
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	介護老人施設	障害者支援施設	社会福祉施設	その他	
精神保健福祉センター所内研修会	令和2年4月17日(金)他計5回	①相談の受け方、事例への関わり方 ②精神疾患・精神障害(統合失調症・気分障害等) ③発達障がい ④ひきこもり ⑤ゲーム障害・ギャンブル依存	市町村、保健所、県庁担当課、人権相談員等	精神保健センター	48	4	0	0	0	3	0	34	89
就労支援事業所等支援者研修会	令和2年7月21日(火)	■講義『統合失調症・気分障害等の疾病の理解』 講師 精神保健福祉センター所長 原田 豊	就労関係事業所の職員	西部事務所	0	0	0	0	0	23	0	6	29
就労支援事業所等支援者研修会	令和2年8月18日(火)	■講義『発達障がいの理解～障がい特性とその対応』 講師 精神保健福祉センター所長 原田 豊	就労関係事業所の職員	西部事務所	0	0	0	0	0	14	0	3	17
精神障がい者地域移行・地域定着支援関係者オンライン研修①	令和3年2月20日(土)	■講義障がい特性の理解及び具体的支援の仕方①～⑤(精神保健福祉センター 原田所長) ■報告「依存症の相談支援と拠点・病院の取り組み」(渡辺病院 〇〇〇)	関係機関(相談支援事業所、医療機関、保健所等)	オンライン	1			14		22			37
精神障がい者地域移行・地域定着支援関係者オンライン研修②	令和3年2月27日(土)	■行政報告(県障がい福祉課) ■講義「地域移行・地域定着支援の大切な視点と地域に期待すること」(西伯病院 〇〇〇養和病院 〇〇〇) ■実践報告(鳥取市保健所 〇〇〇) ■動画視聴(鳥取市保健所) ■事例報告 〇〇〇	相談支援事業所、医療機関、保健所等	オンライン	6			7		20			34
思春期～成人期の発達障がいに関する研修会	計4回	①小学生～高校生 ②就労支援、生活支援 ③育児支援、発達障がいのある親への支援 ④他の疾患との鑑別・併存	保健所、市町村、福祉関係機関、精神科医療機関	福祉相談センター	24	10	0	0	0	2	11	3	50

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員									
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	介護老人施設	障害者支援施設	社会福祉施設	その他	計	
令和2年度第1回東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会	令和2年6月19日(金)	<p>■報告「当研究会の経過と目的について」 報告者：精神保健福祉センター精神福祉主事 官能愛</p> <p>■報告「支援拠点機関の活動と依存症相談の実態」 報告者：社会医療法人明和会医療福祉センター渡辺病院 [REDACTED]</p> <p>■情報交換会 各機関よりアディクション関連の取組状況等の紹介</p>	東部地区の医療・保健・福祉、職域、教育、司法、警察、救急、消防、民間支援団体等アディクション問題の関連機関	精神保健福祉センター	3	0	2	8	0	2	2		15	32
令和2年度第2回東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会	令和2年9月18日(金)	<p>■報告「アルコール健康障害対策基本計画について」 報告者：精神保健福祉センター精神福祉主事 官能愛</p> <p>■取組報告「鳥取県アルコール健康障害支援拠点機関の取組と地域連携」 報告者：社会医療法人明和会医療福祉センター渡辺病院 [REDACTED]</p> <p>■取組報告「アルコール早期介入事業について」 報告者：精神保健福祉センター係長 永美知沙</p> <p>■取組報告「AUDITパンフレットの概要と取組について」 報告者：鳥取市保健所 [REDACTED]</p>	同上	同上	1	0	2	7	0	2	2		14	28
令和2年度第3回東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会	令和2年12月18日(金)	<p>■報告「鳥取県再犯防止推進計画について」 報告者：福祉保健課係長 眞野将徳氏</p> <p>■報告「鳥取保護観察所における薬物使用者に対する支援について」 報告者：鳥取保護観察所 [REDACTED]</p> <p>■報告「中途退所者の回復支援について」 報告者：特定非営利活動法人鳥取ダルク [REDACTED]</p>	同上	同上	2	3	2	4	0	0	2		11	34

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	介護老人施設	障害者支援施設	社会福祉施設	その他	計
令和2年度第4回東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会	令和3年3月5日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ■報告「鳥取県のギャンブル等依存症対策について」 報告者：障がい福祉課主事 西村あかね氏 ■報告「多重債務相談とその対応」 報告者：中部消費生活センター [REDACTED] ■報告「ギャンブル依存症体験談」 報告者：GA 鳥取グループ [REDACTED] 	東部地区の医療・保健・福祉、職域、教育、司法、警察、救急、消防、民間支援団体等アディクション問題の関係機関	精神保健福祉センター	0	2	0	3	0	0	2	13	20
令和2年度SAT-G実務者向け研修会	令和2年10月7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ■講義及び動画視聴「ギャンブル障害の基礎知識」「SAQT-Gの基礎知識」「SAT-Gの使い方」 講師：島根県立心と体の相談センター [REDACTED] 	保健所、市町村、関係医療機関のうち、今後SAT-Gの実施を予定、又は検討している機関	米子コンベンションセンター	6	5	0	2	0	0	0	2	15
自死対策担当者研修会	※新型コロナウイルス感染症の影響により、書面開催で対応。R2.12月に配布。	<ul style="list-style-type: none"> ■配布資料 ①自死者の推移について（市町村別・男女別・年代別）平成17年～令和元年（警察統計） ②令和2年鳥取県自死者の特徴（令和2年自死者と過去5年間の比較（警察統計 暫定版より）） ③自死予防について（近年の傾向等）・自死予防ゲートキーパー研修 	市町村及び保健所保健師等	—	4	17						7	28

18 広報普及状況（令和3年3月31日現在）

（単位：回、人）

区 分	延回数	対象者延人数
講演会等	31	1,019
出版物作成	0	0
教育教材貸出	8	8
その他	0	0
計	39	1,027

19 精神保健福祉相談の受付状況（令和3年3月31日現在）

（単位：件）

区 分	年度内新規 件数	繰越件数	延件数
所内相談	201	308	3,141
所外相談	25	5	46
電話相談	680	160	3,145
計	906	473	6,332

20 新規所内相談の実施状況

（1）年齢別、性別状況

（単位：人）（令和3年3月31日現在）

区 分	12才 以下	13～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70才 以上	不詳	計
男	2	18	36	26	17	4	2	0	7	112
女	6	16	26	21	9	7	2	2	0	89
計	8	34	62	47	26	11	4	2	7	201
構成比(%)	4%	17%	31%	23%	13%	5%	2%	1%	3%	100%

（2）地域別状況

（単位：人）（令和3年3月31日現在）

地域	鳥取市保健所 管内	倉吉保健所 管内	米子保健所 管内	県 外	不 詳	計
人数	168	14	5	5	9	201

（3）相談内容別状況（単位：人）（令和3年3月31日現在）

相談内容	精神保健福祉相談	再 掲	
		思春期	酒 害
男	91	19	2
女	67	21	1
計	158	40	3

(4) 処遇状況

(単位：件) (令和3年3月31日現在)

処遇	他機関紹介	継続指導	助言経過観察	来所予約	来所勧奨	その他	計
件数	4	101	76	2	0	14	4

2.1 新規所外相談者の地域別状況 (単位：人) (令和3年3月31日現在)

地域	鳥取市保健所管内	倉吉保健所管内	米子保健所管内	県外	計
訪問指導	0	0	0	0	0
その他	18	2	5	0	25
計	14	1	3	0	18

2.2 新規電話相談の実施状況

(1) 年齢別、性別状況

(単位：人) (令和3年3月31日現在)

区分	12才以下	13~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70才以上	不詳	計
男	3	30	55	44	24	11	12	4	114	297
女	8	32	46	36	22	17	10	10	166	347
計	11	64	106	81	48	28	22	15	305	680
構成比(%)	2%	9%	16%	12%	7%	4%	3%	2%	45%	100%

(2) 地域別状況

(単位：人) (令和3年3月31日現在)

地域	鳥取市保健所管内	倉吉保健所管内	米子保健所管内	県外	不明	計
人数	326	32	78	35	209	680

(3) 相談内容別状況 (単位：人) (令和3年3月31日現在)

相談内容	精神保健福祉相談	再掲	
		思春期	酒害
男	297	30	4
女	347	33	2
計	680	65	7

(4) 処遇状況

(単位：件) (令和3年3月31日現在)

処 遇	助言指導	来所予約	他機関紹介	継続指導	来所勧奨	終了	その他	計
件数	1	21	406	150	13	36	53	680

2.3 組織育成の状況

(単位：人) (令和3年3月31日現在)

名 称	対 象	対象者延人数
家族会	地域家族会、県精神障がい者家族会連合会	176
精神保健福祉協会	心の健康フォーラム(誌上座談会)	1,859
いのちの電話	いのちの電話	324
ひきこもり支援団体	とっとりひきこもり生活支援センター、家族会	105
発達障がい児・発達障がい者の親の会	らっきょうの花、ラビットの集い 等	101
精神障がい者当事者自助グループ	精神障がい者当事者自助グループ	73
自死遺族自助グループ	自死遺族の会	14
精神障がい者支援団体	ベストフレンド 等	37
計		2,654

2.4 自立支援医療(精神通院医療)・精神障害者保健福祉手帳交付判定の状況

(単位：件) (令和3年3月31日現在)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
精神通院医療	564	375	391	371	215	305	273	218	250	159	432	785	4,338
精神障害者保健福祉手帳	200	155	140	153	117	171	169	104	151	102	175	185	1,822

2.5 鳥取県精神医療審査会における審査状況

(単位：件) (令和3年3月31日現在)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
医療保護入院届	107	101	102	111	83	102	109	82	112	89	98	88	1,184
定期報告措置入院	2	1			1		1	1				1	7
定期報告医療保護	44	59	37	53	47	59	43	41	53	57	36	54	583
退院請求措置入院		1				1							2
退院請求医療保護	1			1	1		2			2		1	8
処遇改善措置入院													0
処遇改善医療保護													0
計	154	162	139	165	132	162	155	124	165	148	134	144	1,784

2.6 主な施設の整備状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 なし

